

第2章 工業用水道事業

工業用水道事業

1 岡山工業用水道

(1) 沿革

本市の工業用水の供給は、当初、上水道の給水計画の中に包含されてきたが、昭和 30 年代に入ると市の南部が工業地帯として発展してきたことや、岡山市が工業都市として発展するための工場誘致に資するうえからも、豊富で低廉な工業用水を供給する専用工業用水道の建設が、必然的に要請されるに至ったため、計画 1 日給水量 100,000m³で、工期昭和 33（1958）年 12 月から昭和 41（1966）年 3 月まで、総事業費 8 億 5,494 万円で工事を完了し、昭和 41 年 4 月 1 日から送水を開始することとなった。さらに、岡南地区に 700mm 送水管を 297m 布設し、昭和 42 年度に浜野地区に口径 500mm 配水管を 397.3m 布設して拡張してきた。

契約水量は、昭和 46 年度の 40,044 m³/日をピークに徐々に減少を続け、令和 7 年度末現在の給水先は 6 事業所で契約水量 24,185 m³/日となっている。なお、令和 2 年 3 月には、上工水施設共用化事業（令和 6 年度開始）に伴い、給水能力を 70,000 m³/日から 25,000 m³/日に変更している。

(2) 計画の概要

給水区域	岡山市旭川以西、笹ヶ瀬川以東、津山線及び瀬戸大橋線以東の間で、 北区北方以南児島湾に至る区域
水源の種別	旭川伏流水
給水能力	25,000m ³ /日

(3) 給水事業者

事業者名	契約水量
(株)岡山製紙	24,185m ³ /日
DAIKEN(株)岡山工場	
DOWA エレクトロニクス岡山(株)	
デリカサラダボーイ(株)	
(株)衛生センター	
(株)クラレ岡山事業所 ※	
(株)岡山ランドリー	

※(株)クラレ岡山事業所は令和 7 年 11 月 30 日付で廃止。

2 御津工業用水道

(1) 沿 革

旧御津郡御津町においては工業団地が多く造成され、企業誘致に資するうえからも工業用水道の建設が要望されたため、昭和 61（1986）年の事業採択、昭和 63（1988）年の経営認可を経て平成 3（1991）年 6 月から給水を開始した。

御津工業団地は、岡山県による吉備高原地域テクノポリス構想の中核工業団地として、さらに岡山空港に隣接する臨空型工業団地として、県営工業団地 17 区画 126ha、サブ団地として町営工業団地 2 区画 4ha が計画され造成が行われた。

県営工業団地 1 期事業として南側（36ha、6 区画）を昭和 57 年度から 62 年度、2 期事業として北側（90ha、11 区画）を平成元年度から 5 年度で完成した。

御津地区の工業用水道は、この県営工業団地と町営工業団地に対して日量 3,000m³ を給水するものとして経済産業省（旧通産省）の国庫補助事業採択を受け、工期昭和 61 年から平成 5 年（1993 年）まで、総事業費 5 億 3,737 万円で工事を完了した。令和 7 年度末現在の給水先は 7 事業所となっている

なお、令和 5 年 12 月に上水道の紙工浄水場休止に伴う系統変更と配水量の減少に合わせ届出を行い、令和 6 年 4 月からの給水能力を 2,100 m³/日に変更した。

(2) 計画の概要

給水区域	岡山市北区御津河内、御津宇垣及び御津高津の区域
水源の種別	地下水（浅井戸）
給水能力	2,100m ³ /日

(3) 給水事業者

事業者名	契約水量
大日本印刷(株)岡山第 1 工場	1,210m ³ /日
日本ゴア(同)岡山工場	
メタコート工業(株)	
大日本印刷(株)岡山第 2 工場	
アサゴエ工業(株)	
(株)貝阿弥紙商店	
ネオケミカル(株)	

3 施設の概要

(1) 岡山工水

取水施設	取水井	RC構造 円形	内径6m×深6.6m	11井
	取水管			1,229.57m
	取水井 (ポンプ井)	RC構造 矩形	長辺16.6m×短辺8m×深7.5m	2井
配水施設	配水ポンプ	両吸込渦巻ポンプ	$\phi 400 \times 24m \times 18.3m^3/min$	2台
		立軸斜流ポンプ	$\phi 400 \times 12m \times 21m^3/min$	2台
	配水管			13,494.47m
	配水管附属設備	仕切弁		75個
		消火栓 空気弁		29個 61個

(2) 御津工水

取水施設 (上水道施設と共用)	取水井	RC構造 円形	内径6m×深10.0m	1井
	取水ポンプ	水中ポンプ	$\phi 80 \times 23m \times 1.31m^3/min$	3台
	遊離炭酸除去装置			1式
送配水施設 (上水道施設と共用)	送水ポンプ井(※1)	RC構造	$76m^3 (38m^3 \times 2)$	2井
	送水ポンプ(※2)	多段渦巻ポンプ	$\phi 125 \times 147m \times 1.45m^3/min$	3台
	送水管(※3)			4,010.40m
	発電設備	ディーゼル発電機	軸馬力 185PS 出力 150kVA	1台
	次亜塩注入設備	液中ポンプ	0.13～12.5ml/min	2台
	送水管附属設備(※4)	仕切弁 空気弁		6個 1個
	配水池(※5)	RC構造	$590m^3 (295m^3 \times 2)$	1池
	配水管			4,773.63m
	配水管附属設備	仕切弁 空気弁		26個 6個

※1 : 上水道施設と共用。上水道施設における導水ポンプ井

※2 : 上水道施設と共用。上水道施設における導水ポンプ

※3 : 上水道施設と共用。上水道施設における導水管

※4 : 上水道施設と共用。上水道施設における導水管附属設備

※5 : 上水道施設と共用。上水道施設における原水調整池

4 業 務

(1) 取水量

(単位:m³)

区分 月	三野ポンプ場(伏流水)		金川取水場(地下水)	
	取 水 量	1日平均取水量	取 水 量	1日平均取水量
4	592,110	19,737	20,604	687
5	613,060	19,776	22,172	715
6	611,440	20,381	29,651	988
7	617,290	19,913	34,959	1,128
8	581,160	18,747	29,634	956
9	601,370	20,046	26,547	885
10	590,000	19,032	23,033	743
11	584,720	19,491	19,115	637
12	603,970	19,483	21,618	697
1	601,550	19,405	21,983	709
2	524,420	18,729	20,727	740
3	597,430	19,272	22,984	741
計	7,118,520	19,503	293,027	803
前年度計	7,310,120	20,028	322,146	883

(2) 配水量

(単位:m³)

区分 月	岡山工水			御津工水
	配 水 量	実使用水量	無収水量	配 水 量
4	592,110	530,281	61,829	20,604
5	613,060	551,038	62,022	22,172
6	611,440	551,265	60,175	29,651
7	617,290	555,237	62,053	34,959
8	581,160	523,943	57,217	29,634
9	601,370	540,477	60,893	26,547
10	590,000	532,521	57,479	23,033
11	584,720	528,992	55,728	19,115
12	603,970	547,359	56,611	21,618
1	601,550	548,515	53,035	21,983
2	524,420	482,434	41,986	20,727
3	597,430	543,599	53,831	22,984
計	7,118,520	6,435,661	682,859	293,027
前年度計	7,310,120	6,500,447	809,673	322,146

(3) 有収水量・無収水量

岡山工水

(単位:m³、%)

年間配水量	1日平均配水量	有収水量(実使用水量)	無収水量	有収率
7,118,520	19,503	6,435,661	682,859	90.4

御津工水

(単位:m³、%)

年間配水量	1日平均配水量	有収水量(実使用水量)	無収水量	有収率
293,027	803	292,428	599	99.8

(参考)

岡山工水

(令和6年度)

7,310,120	20,028	6,500,447	809,673	88.9
-----------	--------	-----------	---------	------

御津工水

322,146	883	320,851	1,295	99.6
---------	-----	---------	-------	------

(4) 調定水量 (単位: m³)

	岡山水(7事業所)				御津工水(7事業所)			
	契約水量(1日)	調定水量	(うち超過水量)	1日平均	契約水量(1日)	調定水量	(うち超過水量)	1日平均
4月	24,285	728,744	(194)	24,291	1,210	36,300	0	1,210
5月	24,285	753,042	(207)	24,292	1,210	36,300	0	1,171
6月	24,285	728,786	(236)	24,293	1,210	37,510	0	1,250
7月	24,285	753,044	(209)	24,292	1,210	39,374	(1,864)	1,270
8月	24,285	752,956	(121)	24,289	1,210	35,091	(1)	1,132
9月	24,285	728,697	(147)	24,290	1,210	38,720	0	1,291
10月	24,285	752,889	(54)	24,287	1,210	37,510	0	1,210
11月	24,285	728,804	(254)	24,293	1,210	33,880	0	1,129
12月	24,185	758,589	(8,854)	24,471	1,210	34,157	(277)	1,102
1月	24,185	749,886	(151)	24,190	1,210	42,350	0	1,366
2月	24,185	679,552	(2,372)	24,270	1,210	33,880	0	1,210
3月	24,185	749,802	(67)	24,187	1,210	38,720	0	1,249
計		8,864,791	(12,866)	24,287		443,792	(2,142)	1,216
前年度計		8,867,417	(3,392)	24,294		449,662	(8,207)	1,232

(注) 岡山水の契約水量は12月1日より24,285m³から24,185m³に変更

岡山水の契約者数は12月1日より7事業所から6事業所に変更

(5) 料金調定状況 (単位: 円)

	岡山水			御津工水		
	メーター使用料	給水使用金額	計	メーター使用料	給水使用金額	計
4月	260,700	24,054,954	24,315,654	0	2,156,220	2,156,220
5月	260,700	24,857,217	25,117,917	0	2,156,220	2,156,220
6月	260,700	24,057,726	24,318,426	0	2,228,094	2,228,094
7月	260,700	24,857,349	25,118,049	0	2,449,536	2,449,536
8月	213,400	24,851,541	25,064,941	0	2,084,464	2,084,464
9月	213,400	24,051,852	24,265,252	0	2,299,968	2,299,968
10月	213,400	24,847,119	25,060,519	0	2,228,094	2,228,094
11月	213,400	24,058,914	24,272,314	0	2,012,472	2,012,472
12月	185,900	25,325,619	25,511,519	0	2,045,379	2,045,379
1月	185,900	24,751,221	24,937,121	0	2,515,590	2,515,590
2月	185,900	22,503,492	22,689,392	0	2,012,472	2,012,472
3月	185,900	24,745,677	24,931,577	0	2,299,968	2,299,968
計	2,640,000	292,962,681	295,602,681	0	26,488,477	26,488,477
前年度計	3,128,400	292,736,697	295,865,097	0	27,197,415	27,197,415

(注) 金額は消費税込み。

岡山水のメーター使用料は、1社の自己メーターへの取替及び1社の給水廃止に伴い、8月と12月にそれぞれ減となった。

(6) 水質検査成績

		岡山工業用水道			御津工業用水道		
検査項目	基準値※1	最高	最低	平均	最高	最低	平均
気温 (°C)		31.9	2.6	16.9	32.2	4.4	19.4
水温 (°C)		27.2	8.6	17.9	22.8	14.2	18.5
濁度 (度)	20 以下	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満
水素イオン濃度 (pH 値)	5.8～8.6	7.1	6.8	6.9	7.4	7.2	7.3
アルカリ度 (mg/L)	5 以上	36.0	23.0	30.5	46.0	32.5	39.3
硬度 (mg/L)	100 以下	36.2	28.5	33.1	49.5	37.8	43.8
蒸発残留物 (mg/L)	200 以下	81	70	76	98	85	92
塩素イオン (mg/L)	20 以下	8.7	6.0	7.4	8.7	6.2	7.2
鉄イオン (mg/L)	1 以下	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.02	0.01	0.02

※1 岡山市工業用水道条例第29条による

5 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア 諸施設整備工事の概況

該当事項なし

(2) 保存工事の概況

ア 宮繕工事の概況

該当事項なし

イ 給水工事の概況

該当事項なし

ウ 修繕工事の概況

種 別	配水施設		計
	調査	その他	
件 数	件 1	件 1	件 2

エ 量水器修繕工事の概況

該当事項なし

6 財 務

(1) 決 算

ア 決算報告書

収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 工業用水道事業収益	円 328,543,000	円 2,017,000	円 0
第1項 営 業 収 益	325,853,000	△ 3,627,000	0
第2項 営 業 外 収 益	2,680,000	5,644,000	0
第3項 特 別 利 益	10,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計
第1款 工業用水道事業費用	円 293,960,000	円 △ 2,736,000	円 0	円 0	円 0	円 291,224,000
第1項 営 業 費 用	275,958,000	△ 5,546,000	0	0	0	270,412,000
第2項 営 業 外 費 用	14,992,000	2,810,000	0	0	0	17,802,000
第3項 特 別 損 失	10,000	0	0	0	0	10,000
第4項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000

額	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円		円	円	
330,560,000		331,319,483	759,483	
322,226,000		323,033,671	807,671	〔うち、仮受消費税及び地方 消費税 29,359,245 円〕
8,324,000		8,277,455	△ 46,545	〔うち、仮受消費税及び地方 消費税 12,036 円〕
10,000		8,357	△ 1,643	

額		決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	
0	291,224,000	263,106,223	0	28,117,777	
0	270,412,000	246,528,120	0	23,883,880	〔うち、仮払消費税及び地方 消費税 12,042,496 円〕
0	17,802,000	16,578,103	0	1,223,897	
0	10,000	0	0	10,000	
0	3,000,000	0	0	3,000,000	

資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第 1 款 資本的収入	円 1,034,000	円 △ 534,000	円 500,000	円 0
第 1 項 補 助 金	1,034,000	△ 534,000	500,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第 1 款 資本的支出	円 79,040,000	円 △ 23,150,000	円 0	円 0	円 55,890,000	円 0
第 1 項 建 設 改 良 費	75,000,000	△ 23,150,000	0	0	51,850,000	0
第 2 項 企業債償還金	2,040,000	0	0	0	2,040,000	0
第 3 項 予 備 費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0

資本的収入額 553,052 円が資本的支出額 14,211,449 円に対して不足する額 13,658,397 円は

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額-----1,060,290 円

過年度分損益勘定留保資金 -----12,598,107 円

で補てんした。

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越 額に係る財源 充 当	合 計			
円 0	円 500,000	円 553,052	円 53,052	
0	500,000	553,052	53,052	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円 0	円 55,890,000	円 14,211,449	円 31,226,804	円 0	円 31,226,804	円 10,451,747	〔うち、 仮払消費税及 び地方消費税 1,060,290 円〕
0	51,850,000	12,172,716	31,226,804	0	31,226,804	8,450,480	
0	2,040,000	2,038,733	0	0	0	1,267	
0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

イ 損益計算書（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
（1）給水収益	292,810,146		
（2）受託工事収益	15,000		
（3）その他営業収益	849,280	293,674,426	
2 営業費用			
（1）原水費	42,651,826		
（2）配水費	121,287,650		
（3）総係費	26,819,549		
（4）減価償却費	42,271,849		
（5）資産減耗費	1,454,750	234,485,624	
営業利益			59,188,802
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	6,734,397		
（2）他会計繰入金	696,000		
（3）長期前受金戻入	710,639		
（4）雑収益	124,556	8,265,592	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	309,703		
（2）雑支出	78	309,781	7,955,811
経常利益			67,144,613
5 特別利益			
（1）過年度損益修正益	8,357	8,357	8,357
当年度純利益			67,152,970
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			67,152,970

ウ 剰余金計算書（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

	資本金	剰						余						金			資本合計
		資 本			剰 余 金			利			益 剰 余 金			金			
		受 贈 産 価	負 担 金	資 金 計	本 金 計	減 積	立 金	債 金 積	立 金	立 金	建 改 積	立 金	設 良 金	未 利 剰 余	処 剰 余	分 利 益 剰 余 合 計	
		受 財 評															
前年度末残高	1,266,872,291	26,909	737,762	764,671	21,207,600	21,207,600	27,649,349	641,272,936	89,283,648	△ 89,283,648	779,413,533	2,047,050,495					
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	89,283,648	△ 89,283,648	0	0	0					
議会の議決による 処分額	0	0	0	0	0	0	0	89,283,648	△ 89,283,648	0	0	0					
	建設改良積立金の 積立	0	0	0	0	0	0	89,283,648	△ 89,283,648	0	0	0					
処分後残高	1,266,872,291	26,909	737,762	764,671	21,207,600	21,207,600	27,649,349	730,556,584	(繰越利益剰余金)	779,413,533	2,047,050,495						
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	67,152,970	67,152,970	67,152,970	67,152,970					
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	67,152,970	67,152,970	67,152,970	67,152,970					
当年度末残高	1,266,872,291	26,909	737,762	764,671	21,207,600	21,207,600	27,649,349	730,556,584	(当年度末処分利益剰余金)	846,566,503	2,114,203,465						

エ 剰余金処分計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 余 本 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当年度末残高	1,266,872,291	764,671	67,152,970
議会の議決による処分額	0	0	△ 67,152,970
建設改良積立金の積立	0	0	△ 67,152,970
処分後残高	1,266,872,291	764,671	(繰越利益剰余金) 0

才 貸借対照表（令和 8 年 3 月 31 日現在）

（単位：円）

（令和 8 年 3 月 3 1 日現在）

（単位 円）

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
ア	土 地	3,953,864	
イ	建 物	71,289,313	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 54,498,599	16,790,714
ウ	構 築 物	2,096,400,588	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,347,513,510	748,887,078
エ	機 械 及 び 装 置	702,441,926	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 584,827,277	117,614,649
オ	工 具 器 具 及 び 備 品	1,000,000	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 943,088	56,912
カ	リ ー ス 資 産	3,667,000	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,547,600	1,119,400
キ	建 設 仮 勘 定	32,223,386	
	有 形 固 定 資 産 合 計		920,646,003
(2)	無 形 固 定 資 産		
ア	施 設 利 用 権	59,975,749	
	無 形 固 定 資 産 合 計		59,975,749
	固 定 資 産 合 計		980,621,752
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	1,277,964,352	
(2)	未 収 金	29,294,536	
(3)	貯 蔵 品	4,364,898	
	流 動 資 産 合 計		1,311,623,786
	資 産 合 計		2,292,245,538

負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,527,711	11,527,711	
(2) リース債務		721,820	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	77,559,971	77,559,971	
固定負債合計			89,809,502
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,080,399	2,080,399	
(2) リース債務		509,520	
(3) 未払金		4,936,296	
(4) 未払費用		328,411	
(5) 前受金		137,692	
(6) 引当金			
ア 賞与等引当金	6,672,375		
イ 修繕引当金	50,000,000	56,672,375	
(7) 預り金		233,900	
流動負債合計			64,898,593
5 繰延収益			
長期前受金		63,249,573	
収益化累計額		△ 39,915,595	
繰延収益合計			23,333,978
負債合計			178,042,073
資本の部			
6 資本金			1,266,872,291
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	26,909		
イ 負担金	737,762		
資本剰余金合計		764,671	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	21,207,600		
イ 利益積立金	27,649,349		
ウ 建設改良積立金	730,556,584		
エ 当年度未処分利益剰余金	67,152,970		
利益剰余金合計		846,566,503	
剰余金合計			847,331,174
資本合計			2,114,203,465
負債資本合計			2,292,245,538

カ キャッシュ・フロー計算書（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

（単位 円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	67,152,970
減価償却費	42,271,849
固定資産除却損等	1,454,750
長期前受金戻入額	△ 710,639
受取利息及び配当金	△ 6,734,397
支払利息及び企業債取扱諸費	309,703
未収金の増減額（△は増加）	830,163
未払金等の増減額（△は減少）	△ 92,239,234
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 23
前受金の増減額（△は減少）	5,296
預り金の増減額（△は減少）	△ 223,037
引当金の増減額（△は減少）	4,112,185
小計	16,229,586
受取利息及び配当金	6,734,397
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 309,703
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,654,280

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 22,447,906
国庫補助金等による収入	553,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,894,854

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,038,733
リース債務の返済による支出	△ 509,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,548,253

資金減少額	1,788,827
資金期首残高	1,279,753,179
資金期末残高	1,277,964,352

(2) 固定資産明細書

有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当 年 増 加 額	当 年 減 少 額	年 度 現 在 高	減 価 償 却 果 計 額				年 度 末 償却未済高	備考
					年度当初 現在高	当 年 増 加 額	当 年 減 少 額	果 計		
土 地	3,953,864	0	0	3,953,864	0	0	0	0	3,953,864	
建 物	71,289,313	0	0	71,289,313	54,077,890	420,709	0	54,498,599	16,790,714	
構 築 物	2,096,400,588	0	0	2,096,400,588	1,320,849,794	26,663,716	0	1,347,513,510	748,887,078	
機械及び装置	708,281,926	0	5,840,000	702,441,926	576,646,738	12,565,789	4,385,250	584,827,277	117,614,649	
工 具 器 具 及 び 備 品	1,000,000	0	0	1,000,000	923,815	19,273	0	943,088	56,912	
リース資産	3,667,000	0	0	3,667,000	2,084,400	463,200	0	2,547,600	1,119,400	
小 計	2,884,592,691	0	5,840,000	2,878,752,691	1,954,582,637	40,132,687	4,385,250	1,990,330,074	888,422,617	
建設仮勘定	21,620,480	10,602,906	0	32,223,386	0	0	0	0	32,223,386	
合 計	2,906,213,171	10,602,906	5,840,000	2,910,976,077	1,954,582,637	40,132,687	4,385,250	1,990,330,074	920,646,003	

無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
施設利用権	62,114,911	0	0	2,139,162	59,975,749	
合 計	62,114,911	0	0	2,139,162	59,975,749	

(3) 企業債の概況

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	構成率
	円	円	円	円	%
財 務 省	7,077,341	0	680,586	6,396,755	47.0
地方公共団体金融機構	8,569,502	0	1,358,147	7,211,355	53.0
計	15,646,843	0	2,038,733	13,608,110	100.0

7 原価構成

(1) 業務実績

項目	区分	岡山工水	御津工水	合 計
配水量		7,118,520 m ³	293,027 m ³	7,411,547 m ³
有収水量		6,435,661 m ³	292,428 m ³	6,728,089 m ³
有収率		90.41 %	99.80 %	90.78 %
配水管延長		13,494 m	4,774 m	18,268 m
職員数		7 人 (0)	1 人 (0)	8 人 (0)
供給単価 (1m ³ あたり)		41.76 円	82.35 円	43.52 円
給水原価 (1m ³ あたり)		33.03 円	73.57 円	34.79 円

(注) 岡山工水・御津工水の内訳は端数を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

職員数の()内の数字は、資本勘定の職員数

(2) 料金原価

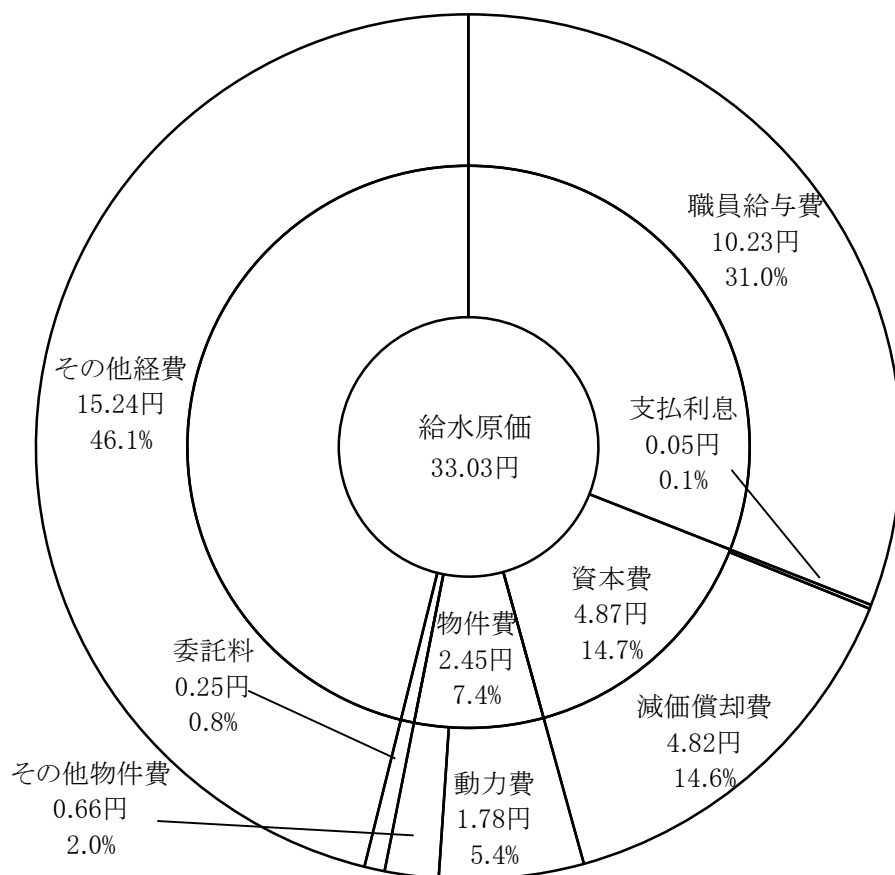
(単位:円)

科目	区分	岡山工水			御津工水			合 計		
		経 費	1m ³ あたり 配水量	1m ³ あたり 経費 有収水量	経 費	1m ³ あたり 配水量	1m ³ あたり 経費 有収水量	経 費	1m ³ あたり 配水量	1m ³ あたり 経費 有収水量
営 業 費 用	原水費	39,596,246	5.56	6.15	3,055,580	10.43	10.45	42,651,826	5.75	6.34
	配水費	117,273,987	16.47	18.22	4,013,663	13.70	13.73	121,287,650	16.36	18.03
	総係費	22,898,508	3.22	3.56	3,921,041	13.38	13.41	26,819,549	3.62	3.99
	減価償却費(※)	31,036,293	4.36	4.82	10,524,917	35.92	35.99	41,561,210	5.61	6.18
	資産減耗費	1,454,750	0.20	0.23	0	0.00	0.00	1,454,750	0.20	0.22
	その他営業費用	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
小 計		212,259,784	29.82	32.98	21,515,201	73.42	73.57	233,774,985	31.54	34.75
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	309,703	0.04	0.05	0	0.00	0.00	309,703	0.04	0.05
	その他営業外費用	78	0.00	0.00	0	0.00	0.00	78	0.00	0.00
	小 計	309,781	0.04	0.05	0	0.00	0.00	309,781	0.04	0.05
合 計		212,569,565	29.86	33.03	21,515,201	73.42	73.57	234,084,766	31.58	34.79

(※) 減価償却費＝減価償却費－(長期前受金戻入額＋資本費繰入収益)

(注) 1m³あたり経費は、端数を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

(3) 給水原価構成
岡山工水



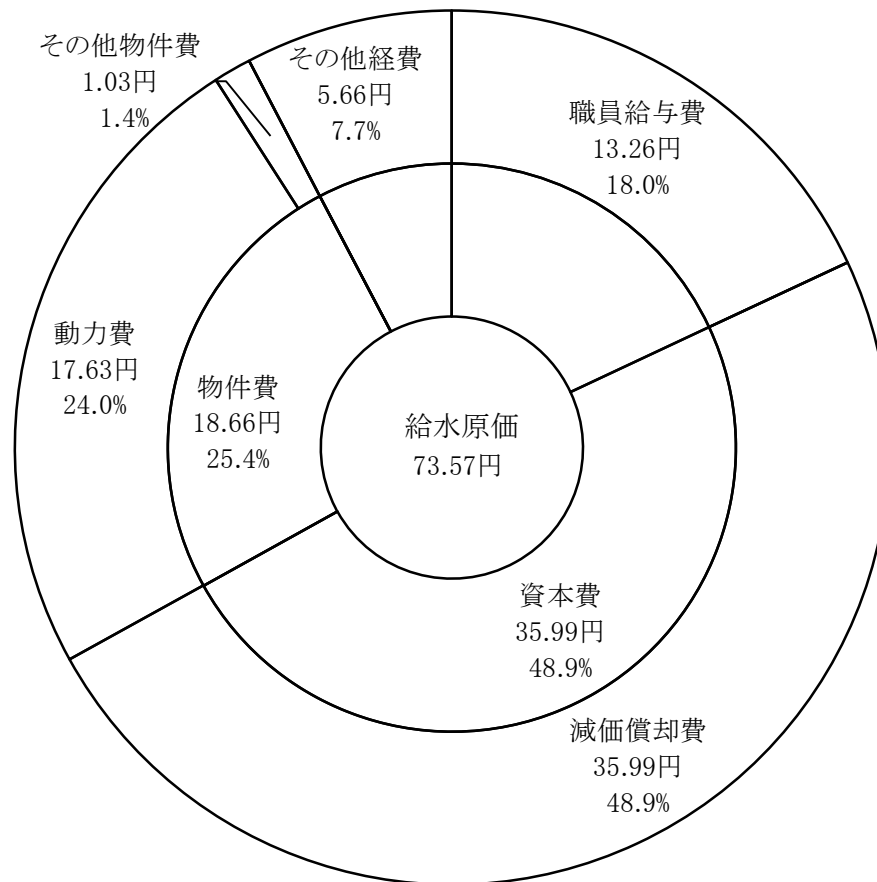
(注)

- 1 職員給与費＝給料＋(手当等－児童手当)＋法定福利費＋退職給付費
- 2 減価償却費＝減価償却費－(長期前受金戻入額＋資本費繰入収益)
- 3 その他物件費＝修繕費＋路面復旧費＋薬品費＋材料費
- 4 その他の経費の中に、児童手当を含める

項目	区分	原価費用	構成比率	1m ³ あたり原価
	単位	円	%	円
職員給与費		65,807,764	31.0	10.23
資本費	支払利息	309,703	0.1	0.05
	減価償却費	31,036,293	14.6	4.82
物件費	動力費	11,484,646	5.4	1.78
	其他物件費	4,271,014	2.0	0.66
委託料		1,595,475	0.8	0.25
其他経費		98,064,670	46.1	15.24
合 計		212,569,565	100.0	33.03

(注) 構成比率及び1m³あたり原価は、端数を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

御津工水



(注)

- 職員給与費＝給料＋(手当等－児童手当)＋法定福利費＋退職給付費
- 減価償却費＝減価償却費－(長期前受金戻入額＋資本費繰入収益)
- その他物件費＝修繕費＋路面復旧費＋薬品費＋材料費
- その他の経費の中に、児童手当を含める

項目		区分	原価費用	構成比率	1m ³ あたり原価
		単位	円	%	円
職員給与費			3,878,749	18.0	13.26
資本費	支払利息		0	0.0	0.00
	減価償却費		10,524,917	48.9	35.99
物件費	動力費		5,156,144	24.0	17.63
	その他物件費		301,663	1.4	1.03
委託料			0	0.0	0.00
その他経費			1,653,728	7.7	5.66
合 計			21,515,201	100.0	73.57

(注) 構成比率及び1m³あたり原価は、端数を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

8 経営分析

(1) 経営分析

分析項目	公式	指標					算式(7年度)	説明
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	133.34	132.77	124.20	86.15	128.60	$\frac{301,948,375}{234,795,405} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。100%が損益の分岐点となる。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	131.80	125.68	131.11	128.75	125.24	$\frac{293,674,426-15,000}{234,485,624-0} \times 100$	自己資本に対する営業収益の割合を示す。この率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}} \times 100$	0.12	0.11	0.11	0.14	0.14	$\frac{293,674,426-15,000}{2,070,542,060+2,137,537,443} \times 100$	自己資本に対する営業収益の割合を示す。この率が高いほど施設が有効に稼働していることを表す。
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}} \times 100$	0.21	0.21	0.22	0.29	0.29	$\frac{293,674,426-15,000}{1,013,745,445+980,621,752} \times 100$	固定資産に対する営業収益の割合を示す。この率が高いほど施設が有効に稼働していることを表す。
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}} \times 100$	9.66	8.28	8.43	11.03	9.88	$\frac{293,674,426-15,000}{30,124,699+29,294,536} \times 100$	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}} \times 100$	2.64	2.59	3.15	△ 2.10	2.91	$\frac{67,152,970}{2,327,988,198+2,292,245,538} \times 100$	投下した総資本に対して当年度における処分可能利益(純損益)がどれほど生じたかを示す。この数値が高いほど、事業の収益性が高い。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	678.11	1471.71	1378.67	783.96	2021.04	$\frac{1,311,623,786}{64,898,593} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す。公営企業では、100%以上であることを必要。
当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	675.75	1466.68	1373.97	781.35	2014.31	$\frac{1,277,964,352+29,294,536-0}{64,898,593} \times 100$	短期債務に対する当座資金が十分にあることを示す。率は高いほどよい。
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	663.15	1426.48	1348.72	763.38	1969.17	$\frac{1,277,964,352}{64,898,593} \times 100$	即時支払能力をみる。率は高いほどよい。
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}} \times 100$	0.20	0.19	0.19	0.23	0.22	$\frac{293,674,426-15,000}{1,314,242,753+1,311,623,786} \times 100$	流動資産の運用効率をみるもので、この回数が高いほど流動資産が効率的に働いているといえる。
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	86.74	90.86	91.17	88.94	93.25	$\frac{2,137,537,443}{2,292,245,538} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合で、この比率が大きいくほど事業の安定性が高い。
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	48.25	47.58	44.92	43.55	42.78	$\frac{980,621,752}{980,621,752+1,311,623,786+0} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合を示す。水道事業は施設型の企業のため、この比率は高い。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{株価変動額}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	52.23	49.34	46.79	46.93	44.03	$\frac{980,621,752}{1,266,872,291+847,331,174+0-89,809,502+23,333,978} \times 100$	固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示す。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	55.62	52.37	49.27	48.96	45.88	$\frac{980,621,752}{2,137,537,443} \times 100$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す。率は低いほどよい。100%以下の場合、自己資本の枠内でおさまっている。
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	5.63	5.58	4.84	3.86	3.92	$\frac{89,809,502}{2,292,245,538} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合(他人資本依存度)を示す。率は低いほどよい。
利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てられた企業の借入金}+\text{その他の企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	2.24	2.19	2.21	2.24	2.28	$\frac{309,703+0}{13,608,110+0} \times 100$	負債に占める支払利息の負担の割合(外部利子の平均利率)を示す。率は低いほどよい。
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.13	3.96	4.07	4.14	4.28	$\frac{42,271,849}{944,441,502+42,271,849} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率を示す。
企業価値還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業価値還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金収入}} \times 100$	5.24	4.47	4.60	4.76	4.91	$\frac{2,038,733}{42,271,849-710,639} \times 100$	起債元金、その補てん財源である減価償却費に占める割合を示す。率は低いほどよい。
企業債利利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	0.20	0.18	0.16	0.12	0.11	$\frac{309,703}{292,810,146} \times 100$	企業価値還元能力を示す。率は低いほどよい。
企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	1.17	0.97	0.95	0.80	0.80	$\frac{309,703+2,038,733}{292,810,146} \times 100$	企業価値還元能力を示す。率は低いほどよい。

(2) 業務分析

分析項目		公式	指標					算式(7年度)	説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
有収率	%	年間総有収水量 年間総配水量	91.33	91.33	91.28	89.37	90.78	6,728,089 7,411,547	×100	配水量のうち、収益を伴う水量の割合を示す。この率が高いほどよい。
	m ³ /円	年間総給水量 有形固定資産	71.03	69.05	76.64	80.20	80.50	7,411,547 92,065		
固定資産使用効率	m ³ /m	年間総給水量 導送配水管延長	350.83	339.16	337.26	342.59	332.68	7,411,547 22,278		有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、この率が高いほど施設が効率的であることを表す。
配水管使用効率	m ³	年間総有収水量 損益勘定所属職員数	594,866	575,094	571,528	852,662	841,011	6,728,089 8		導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、この率が高いほど投資効率が高いことを表す。
職員1人あたり有収水量	千円	営業収益 損益勘定所属職員数	20,349	20,100	20,500	36,929	36,709	293,674 8		職員の労働生産性の良否を示す指標
職員1人あたり営業収益	千円	有形固定資産 全職員数	91,696	91,192	81,696	118,954	115,081	920,646 8		
職員1人あたり有形固定資産	円	経常費用－受託工事費等 年間総有収水量	25.84	27.76	27.31	33.58	34.79	234,795,405-710,639 6,728,089		
給水原価	円	給水収益 年間総有収水量	34.20	34.94	35.87	43.06	43.52	292,810,146 6,728,089		1m ³ 当たりの販売価格。